

イエメン: 情勢と人道的状況

2018年7月1日～8月

項	目次
1	略語集
2	軍事と政治情勢
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国連和平交渉 ○ UAE 主導による AL HUDAYDAH への攻撃
3	<ul style="list-style-type: none"> ○ Al Houthi によるサウジアラビアミサイル攻撃 ○ 有志連合軍の空爆による市民負傷者 ○ サウジアラビア武器禁輸措置 ○ イエメンのその他地域における戦闘
4	<ul style="list-style-type: none"> ○ Al-houthi 船舶攻撃 ○ ICRC の人員撤退 ○ AQAP と IS ○ アムネスティインターナショナルの UAE 人権侵害に関するレポート ○ 原油輸出の再開
5	人道的状況

略語集

Saudi-led Coalition	(サウジ主導の連合有志) サウジアラビア、エジプト、モロッコ、ヨルダン、スーダン、アラブ首長国連邦、バーレーンを含む。
AQAP	アラビア半島のアルカイダ
CNN	ケーブルニュースネットワーク
IS	イスラム国
ICRC	赤十字国際委員会
IRC	国際救済委員会
UNOCHA	国連人道問題調整事務所
STC	南部暫定評議会
UAE	アラブ首長国連邦
UN	国際連合

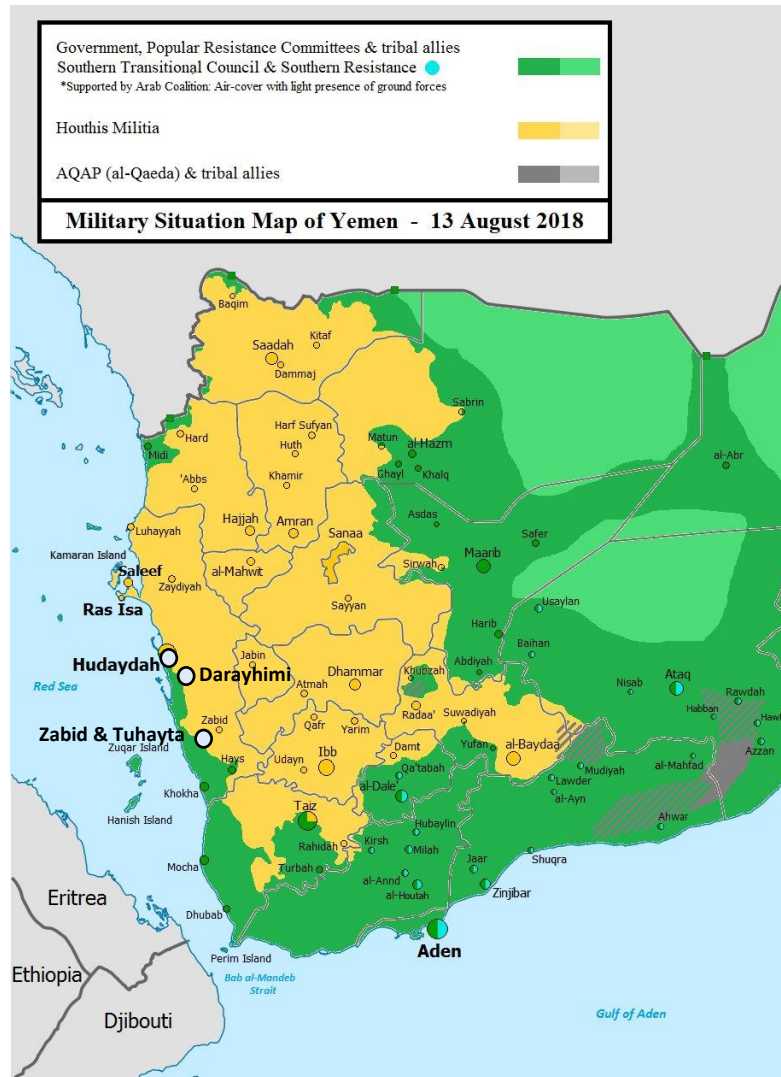
この文書はジャパン・プラットフォーム内およびその関係者のみの利用に限ります。この文書は、JPF セキュリティアドバイザリーの同意なく、再配布することを禁じます。本レポートの情報源として、以下の団体が提供するものを参照しています：

Al Monitor, Al Jazeera, Red Cross International, Relief Web, WHO, International Crisis Group and websites including, Institute for the Study of War, Chatham House, Human Rights Watch, Al Jazeera, Critical Threats, Risk Intelligence, Guardian, BBC, France 24
お断り: 情報源の団体名は原文ママ)

以下文書内で“コメント…”とイタリック体で記載され、後述の文章もイタリック体で記載されている場合、筆者の意見を述べており、事実ではないことがあります。

免責事項: この文書の目的は、情報と分析をし、アドバイスを提供することです。ジャパン・プラットフォームは、この文書に基づき、読者がいかなる行動や措置をとった場合でも、責任を負いかねますことご了承ください。

1. 軍事と政治情勢 出典元: RiskIntelligence <https://twitter.com/riskstaff>



国連和平交渉

本レポートの期間、国連特別特使の Martin Griffiths は、al Houthi の指導者たち、Hadi イエメン大統領、クウェート首長、米国国務長官、サウジアラビアの当局関係者など、数多くの指導者や関係者と面談をしてきた。2018年7月、UAEによって主導された al Hudaydah への攻撃を受けて、彼の交渉は国連が港を監視し、人道的状況が悪化しないような提案にフォーカスしていた。彼の提案は Houthi には受け入れられたが、Hadi と、サウジアラビア主導の有志連合軍によって拒否された。なお連合軍は、al Hudaydah 市から al Houthi の無制限撤退を要求していた。

8月初旬、Martin Griffiths は、イエメンの指導者たちのための協議会を2018年9月6日、Geneva で開催することを発表した。この会談では主に Hadi 政府と al Houthi 派が合意を結んだのちに、暫定政府の設立を目指す予定だ。Al Houthi と UAE の指導者たちは国連協議への参加へ前向きな姿勢を示した。Griffiths 氏は国民全体会議(GPC)の代表者や暫定政治評議会を必ず参加させるべきだと述べているが、現状9月6日行われる第1回の会談では STC は会談メンバーに含まれていない。
コメント: al Houthi が交渉への参加に前向きな姿勢は、彼らが連立政権を握れないと考えていること、かつ東イエメンに広い領土を保持している間に交渉を進めたい考えが伺える。同様に、Hadi 政権による抵抗運動と al Hudaydah に関わる合意は、彼らが紛争において利益であると信じていることを占めている。

UAE 主導による AL HUDAYDAH への攻撃

2018年7月13日、Houthis が支配する港湾都市 al Hudaydah を奪還するため、国際社会の強い反対圧力があつたにも関わらず、UAE 主導の地上攻撃が始まった。その4日後、UAE 軍は空港を奪取するため、町の郊外南方に進軍していた。しかしながら、それから事態は7月末まで少ししか進展しなかった。イエメンの大部分の食料及び燃料は al Hudaydah から国内へ輸入される。さらに国連は、この戦闘によって港を閉めることはイエメンの切迫した人道的状況をさらに悪化させると警告した。

7月初旬、UAE 軍は、国連に al Houthi(フーシ)の撤退交渉に猶予を与えるために al Hudaydah 港への攻撃を遅せた。

7月27日、サウジアラビア主導の有志連合軍は al Hudaydah 港への空爆を再開した。

更に7月に、UAE 主導の陸上軍は攻撃を再開したが、その場所は al Hudaydah 港の南に位置する Zabid、Tuhayta や Darayhimi に限られ、8月までこの攻撃は続いた。al Hudaydah 港への攻撃状況には変化が見られていない。

コメント: UAE による al Hudaydah 港への攻撃は、紅海から東方面、及び al Houthi 領土から東方面へ細長い回廊地帯を生み出した。それを al Houthi が一回で回廊地帯を二日間に渡り破壊し、UAE 軍を北へ追い込んだ。UAE の al Hudaydah 南部への攻撃はこの回廊地帯を広げ、かつ保っている。もし UAE と有志連合軍が al Hudaydah を奪取した場合、東イエメンの領土を持つ al Houthi にとって大打撃になるだろう。

Al Houthi によるサウジアラビアミサイル攻撃

2018年6月、Al Houthi は、イエメンからサウジアラビアの南西に位置する軍事施設や市民を標的に、7基の弾道ミサイルを発射された。ミサイルはサウジアラビアの防空システムによって迎撃されたが、ミサイル断片の落下により、3人のサウジアラビア市民が死亡した。

7月、Al Houthi 軍は3基の弾道ミサイルを南西サウジアラビアの標的に向かって発射したが、またもやこのミサイルもサウジアラビア防空システムによって迎撃された。Al Houthi は、RiyadhにあるサウジアラビアのAramco製油所を長距離ドローンSamad2で攻撃したと犯行声明が発表した。

8月22日までに、al Houthi は、3基の弾道ミサイルは発射したが、全て迎撃され、1基から落ちた破片により市民1名が死亡、11名が負傷した。サウジアラビア軍は、戦争の過程でal Houthi 軍がサウジアラビアへ向かって計179基のミサイルを発射したと述べている。

有志連合軍の空爆による市民負傷者

- 6月に、サウジアラビア主導の有志連合軍が実施した空爆がイエメン北部のAbs cityにあるMedecins Sans Frontieres cholera treatment centreに落とされ、医療施設が破壊された。幸いこの攻撃で負傷者はでなかった。
- 2018年7月27日、空爆によりIRCが支援する医療施設が損傷を受け、運営の中断に追い込まれた。本空爆及び続く空爆によってAl Hudaydah県の生殖医療施設、公衆衛生施設、給水所が破壊された。UNOCHAはこうした主要施設への継続した空爆はコレラ蔓延に拍車がかかると警告した。
- 8月1日、al Hudaydah近くの島における有志連合軍の空爆は2人の漁師を殺害し、多くの負傷者をだした。
- 8月2日に行われた有志連合軍による空爆は魚市場とal Thawra病院を直撃し、この空爆により55名が死亡した。
- 8月9日、有志連合の空爆がイエメン北部Sa'ada県の市場に止まっていたバスを攻撃し、少なくとも51名が死亡、うち40名が子供だった。更に61名の負傷者をだした。後日はCNNの調査によりこの爆弾は米国によって提供されたものであったことを明らかにした。

コメント: サウジアラビア主導の有志連合が行なった空爆は国際社会に非難されたものの、サウジアラビアの戦略は変更されることはないだろう。彼らはこの戦いで優勢になりつつあり、継続的に圧力をかけたいはずだ。もし9月6日に開催されるGeneva和平交渉が成功し、休戦へ向かう場合は、休戦になる前に集中的に空爆が実施される可能性が高く、市民の負傷者増加のリスクがある。

Government, Popular Resistance Committees & tribal allies
Southern Transitional Council & Southern Resistance ●
*Supported by Arab Coalition. Air-cover with light presence of ground forces

Houthis Militia ●

AQAP (al-Qaeda) & tribal allies ●

Military Situation Map of Yemen - 13 August 2018

サウジアラビア武器禁輸措置

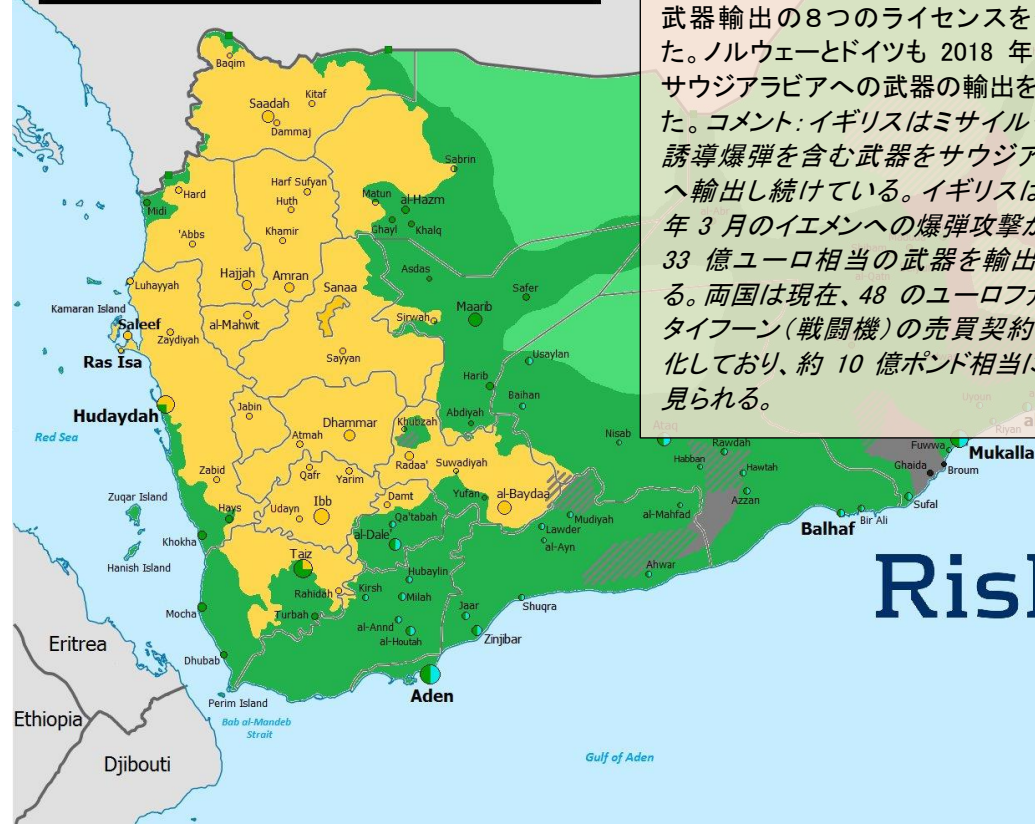
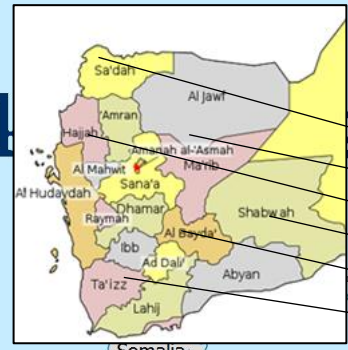
6月の終わり、ベルギーの最高行政裁判所は、人権侵害の懸念、特にサウジアラビアの空爆がイエメンの市民を標的にしたことを言及し、サウジアラビア向け武器輸出の8つのライセンスを停止した。ノルウェーとドイツも2018年初旬にサウジアラビアへの武器の輸出を禁止した。コメント: イギリスはミサイルや精密誘導爆弾を含む武器をサウジアラビアへ輸出し続けている。イギリスは2015年3月のイエメンへの爆弾攻撃から、計33億ユーロ相当の武器を輸出している。両国は現在、48のユーロファイタータイフーン(戦闘機)の売買契約を最終化しており、約10億ポンド相当になると見られる。

Risk generated

イエメンのその他地域における戦闘

Al Hudaydahへの攻撃が主にニュースに取り上げられるが、イエメンの他の地域でも戦闘状態になっている。イエメン政府軍と有志連合軍が同勢力、al Houthi 軍が反対陣営となっている。イエメン政府はほとんどの武力衝突を仕掛けており、al Houthi 軍より優勢になっていることが多い。衝突が起きている地域は:

- Northwest Sa'dah governorate
- Southwest al Jawf governorate
- Central Hajjah governorate
- Shabwah governorate
- Al Bayda Governorate
- Taiz governorate



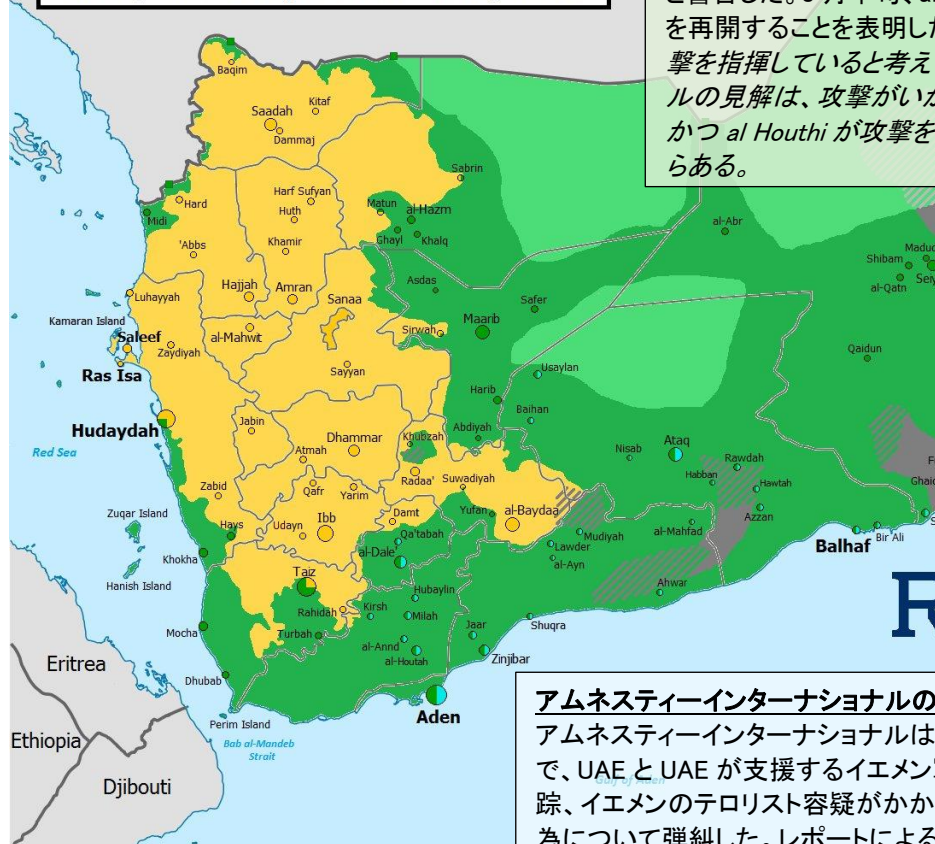
Government, Popular Resistance Committees & tribal allies
 Southern Transitional Council & Southern Resistance ●

*Supported by Arab Coalition: Air-cover with light presence of ground forces

Houthis Militia

AQAP (al-Qaeda) & tribal allies

Military Situation Map of Yemen - 13 August 2018



al-houthi 船舶攻撃

Al Houthi 軍は 7 月 25 日、イエメンの紅海湾近くの、サウジアラビアが保有する 2 つの原油タンカーを攻撃し、一隻損傷した。後日、サウジアラビアは攻撃をうけて、Bab al Mandab Strait を経由する原油輸送を中止した。その一週間後、Al Houthi 派は紅海における攻撃は一時停止することを発表した。この攻撃に関しイスラエル首相は、もしイランが Bab al Mandab Strait を閉鎖すれば、軍事行動を辞さないと警告した。8 月中旬、al Houthi は見解を翻し、紅海エリアでの攻撃を再開することを表明した。コメント: イスラエルはイランが一連の攻撃を指揮していると考えており、実際のその可能性もある。イスラエルの見解は、攻撃がいかに効果を占めていることを証明しており、かつ al Houthi が攻撃を再開することの動機付けとなった可能性すらある。

ICRC の人員撤退

2018 年 6 月 7 日、ICRC はイエメンから 71 名のスタッフの引き上げと、彼らをジブチへ送ることを合わせて発表した。この引き上げ理由として「紛争に関わる団体」により、「ここ数週間の間、活動の妨害、脅迫、標的にされることがあった」ためだとしている。この決断を後押しするのは、4 月 21 日に国際スタッフを殺害されたことである。450 名の ICRC 従業員はイエメンに残る。このうち、約 12 名が国際スタッフである。

AQAP & IS

国連分析支援及び制裁監視チームは AQAP が未だ強力なリーダーシップと組織体系を維持しており、これまで以上に脅威が増すとレポートで述べている。IS がイエメンで弱体化した暁には、彼らが持つ強みは IS 支持者の AQAP への参加を後押しする可能性がある。イエメンでは、IS は 250 から 500 の兵員をまとめ指示していることに対して、AQAP は 6000~7000 の兵員を執り仕切っている。ただし国連のレポートによると、AQAP はイエメンにおいて「人道主義とガバナンス」の評判を築こうとしているが、一方で IS が持つ「過激思想と残虐性」がイエメン人の参加を遠ざけているという。レポート期間中、米国は AQAP の標的に対して、複数の空爆とドローン攻撃を実施している。AQAP と IS は、数多くのイエメン政府軍対 al Houthi 軍の戦いに参戦している。AQAP が al Baydah, Marib と Abyan 県において最も強力な戦力となっている。AQAP と IS の間で一戦あり、その武力衝突により 13 名の AQAP 隊員が死亡した。

アムネスティインターナショナルの UAE 人権侵害に関するレポート

アムネスティインターナショナルは、2018 年 7 月 12 日発行のレポートで、UAE と UAE が支援するイエメン軍の恣意的な逮捕、拘留、強制失踪、イエメンのテロリスト容疑がかかった人への拷問といった人権侵害行為について弾劾した。レポートによると、UAE の支援を受けた軍隊が、ムスリム同胞団の関係団体である、Islah party のメンバーや、活動家をターゲットにしている。UAE 政府の非公式拘束施設における役割の否認をやめること、またイエメンの検察官たちにこの施設を公開することをレポート上で呼びかけている。更に、米国へ拷問で得た情報を絶対に享受しないことも呼びかけている。UAE 当局はアムネスティインターナショナルの主張を否定し、このレポートは「政治的動機」によるものだとしている。

原油輸出の再開

イエメンは 2018 年 8 月 1 日に原油の輸出を再開した。戦争の勃発から初めてだ。エネルギー省は中央イエメン Shabwah 県沖合から 500,000 バレルを輸出した。Hadi 政権は、2015 年に原油関連企業がイエメンを撤退した Hadramawt, Ma'rib, Shabwah 県における原油産業を活性化の狙いがある。

2. 人道的状況

情勢とキーイシュー

イエメンは現在世界で最も重大な人道的危機に苦しんでいる。2200万人、人口の75%に匹敵する人々が人道的支援を必要としている。1780万人が食糧へ十分なアクセスができず、840万人が次いつ食事を手に入れることができるかどうかかわからずにいる。低栄養状態とコレラ流行が引き続き解決すべき課題である。

直近、50800を超える家族が AlHudaydah 県から避難しており、そのうち 50,100 (98%) が衛生キット、輸送支援、食糧供給などの迅速な対応支援を受けてきた。

参照先

<https://reliefweb.int/report/yemen/yemen-humanitarian-dashboard-january-june-2018>

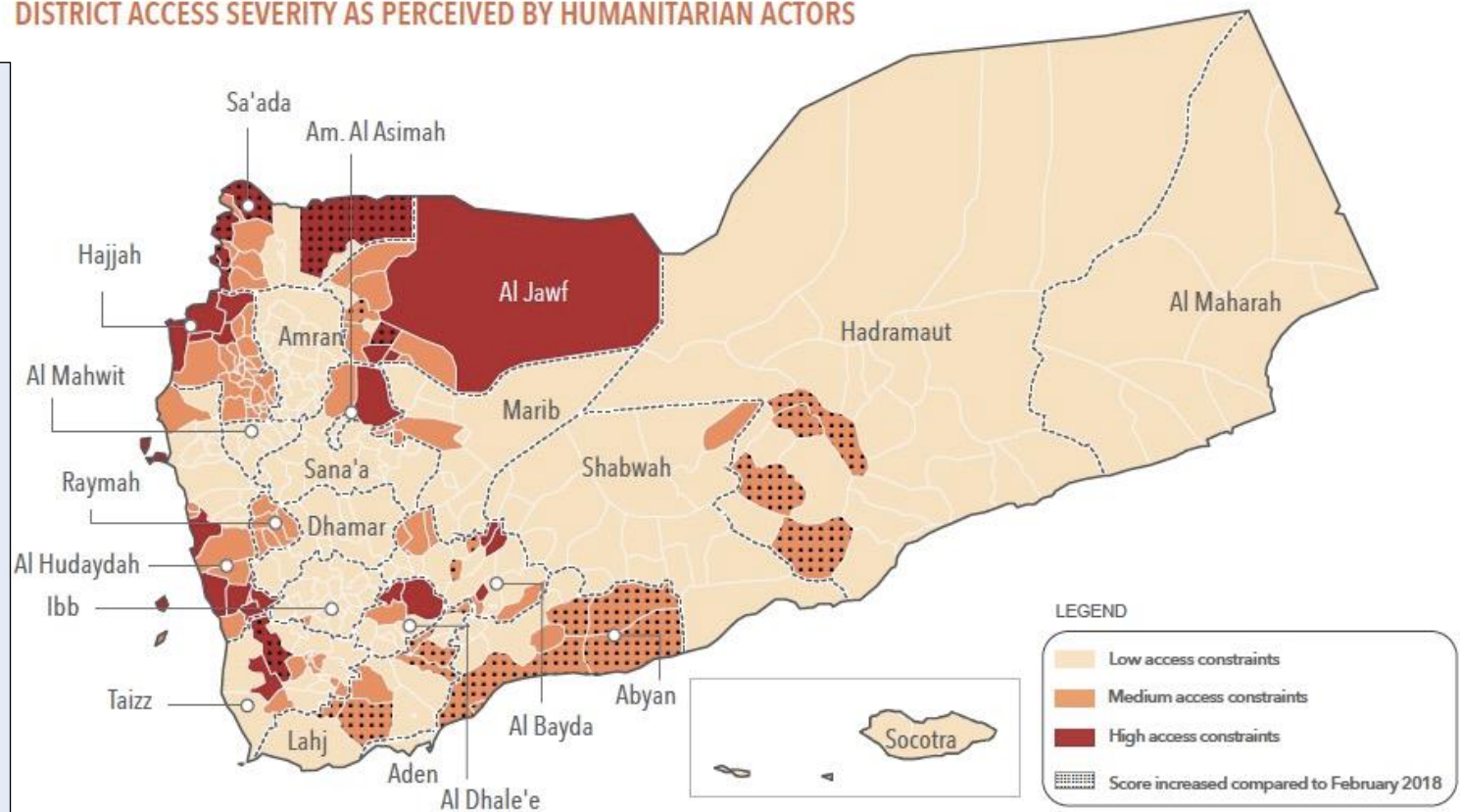
<https://reliefweb.int/report/yemen/yemen-humanitarian-update-covering-9-15-august-2018-issue-24>

<https://www.humanitarianresponse.info/en/operations/yemen/document/yemen-humanitarian-response-plan-january-december-2018>

https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Yemen_20180608_Access_Snapshotv5.pdf

<https://reliefweb.int/report/yemen/yemen-humanitarian-access-severity-overview-july-2018>

DISTRICT ACCESS SEVERITY AS PERCEIVED BY HUMANITARIAN ACTORS



難民と移民マルチセクター (RMMS)

難民、移民は引き続き様々な分野における支援を必要としている。具体的には、食糧、労働安全衛生、避難所、法的援助、心理社会的支援、特定のニーズを持つ人々のサポート (PWSN) などで、持続的な解決策が求められる。イエメンの難民収容所と難民申請者は法整備の不足と治安に悪化により縮小している。自発的帰還支援 (ASR) の元で船舶出発のための物理的制約は解消されたものの、天候の悪化により、6月から8月までの数ヶ月間、帰還のペースは下がっている。Al Hudaydah における現在の情勢も、港からの自発的人道帰還 (VHR) に遅延を発生する原因でもある。

人道的支援

イエメンへのアクセス環境は非常に難しい状態が続いている。140万人以上が支援を必要としながらも、アクセスが非常に困難な地域に居住している。これは2018年2月から比較しても200,000人以上いる状況だ。アクセスが最も困難な地域は、紛争によって大きな影響を受けている、AlHudaydah, Sa'ada, Hajjah, と Al Jawf 県が含まれる。この4つの県では110万人以上の住民が支援を必要としている。6月中旬より、Al Hudaydah においてアクセスが困難であることがもっと深刻な課題となっている。イエメンで人道的団体を巻き込んだ85以上の事案が報告されているものの、79%が人道的な支援や運動に対して妨害を受けている。190もの国連スタッフが管理上の制約で支援を必要している人々へのアクセスが遅れたもしくは拒否された。

食糧の確保

1780 万人のイエメン人が食糧不足に悩んでおり、うち 840 万人が餓死寸前で、生きていくために緊急的な人道支援を必要としている。支援のニーズは、商業的な輸入の低下、戦闘の増加、新しく避難を強いられた人々の大量流入、収入源や生活手段の断絶、イエメンリアールの暴落によって引き起こされている。

栄養:

2018 年、推定 750 万人が栄養状態改善のために支援を必要としており、うち 290 万人が深刻な低栄養状態の治療を必要としている。この数字には、5 歳以下の子供が 180 万人、妊娠中および授乳中の女性 (PLW) が 110 万人含まれている。230 万人の PLW と 0~23 ヶ月の子供の看護人は乳幼児の給食カウンセリングを必要としている。

水と健康:

主な健康支援の必要性として以下があげられる:

- ・プライマリー、セカンダリー医療施設に必要な最小限の救命サービスパッケージ

- ・疫病の発現や蔓延の予防およびコントロール能力
- ・給料を含む、医療施設従事者の運営費

更に、ワクチン摂取の低下と疫学的監視をサポートできる、持続的な薬や医療品、医療器具が配達可能な、信頼できる供給通路が必要である。

50%より少ない医療施設が現在稼働しており、18%の地域で医者がいない。

直近水システムが攻撃されたことにより、安全な飲料水へのアクセスが減少している。豪雨やコレラが蔓延している地域に比較的多くの人々が居住していることなど、複数の要因が重なり、コレラ流行の第三波が懸念されている。

人口の 55%にあたる 160 万人が安全な飲み水や基本的な衛生状態へのアクセスができていない。水分野での主要なフォーカスエリアとして、安全な飲み水を提供すること、都市部と地方部の水供給システムの復旧、そして国内避難民向けには衛生状態の改善、衛生用品と助成を提供することである。

People in need 2018

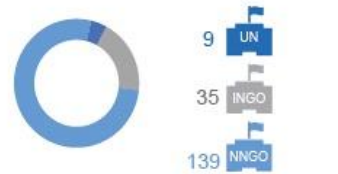
22.2 million

Women, children and men are in need of assistance in 2018.



Organisations Presence

183 Humanitarian organisations and partners were active in Yemen in January through June



Source: Clusters (January - June 2018)

People targeted 2018

13.1 million

Women, children and men are targeted in 2018.



Famine Risk Areas

107 districts

107 out of the 333 districts in Yemen are at risk of famine.

In the 107 districts, 3.7 million people received some form of humanitarian assistance out of a target of 4.8 million people.

Source: clusters (Jan to June 2018)

Food Security and Agriculture


People reached with sustained emergency food assistance (general food distribution, cash or voucher transfers)



Outbreaks

Cholera Outbreak

1,1 M suspected cases 2,310 related deaths

 29.3% of the cases are children < 5 years

21 out of 22 governorates (305 out of 333 districts) have been affected (from 27 April 2017 to 30 June 2018).

Source: WHO

保護: 広範囲に及ぶ紛争関係者による国際人権法の侵害は市民の安全と命を脅かし、最悪のケースで市民が死亡し、避難やインフラの破壊を起こしている。長期化する紛争は特に女性や子供、障害を持つ人のような、社会的に脆弱な人々を更に窮地に追いやり、生活手段をネガティブな対処方法に頼りつつある。深刻な子供の人権侵害は引き続き起こり、影響を受けている子供たちの支援は急務だ。性に基づく暴力の事案は急激に増加しており、様々なセクターによる対応が必要だ。

シェルター/NFI/CCCM: AL Hudaydah における広範囲な武力衝突は避難民を増加させた。新しい難民の波は Sa'ada, Al Jawf や Al Bayda 県といった戦闘の最前線にされた地域から発生し、家族の対処機構が徐々に破壊されたことにより、人々の脆弱性がより増す結果となった。

教育: 13 の県で発生している先生への給料未払いが学校年度の開始日を大幅に遅らせ、教育の機会提供を危うくしている。新年度は 9 月に始まることになっているが、370 万人の子供たちが新学期の始まりに登校できないリスクがある。強制避難はまた、教育システムにも影響を与えている。何故なら先生や生徒も避難を余儀なくされ、学校は往々に国内避難民のためのシェルターとして使われるからだ。机や必要不可欠な勉強道具、先生の心理的サポートを含むトレーニングなどを通じて、各地区にある学校が早急に支援を必要としている。

シェルター: 国内避難民の帰還者は主に後述 4 つの地区の主要シェルターに集中している。Salah al-Din 県の Tikrit (5,730 人) と Balad (5,364 人)、Ninewa 県にある Telefar (3,852 人) と Sinjar (1,314 人) だ。キャンプ外に居住する難民に適切かつ目標を定めた避難所の支援を提供することは、より一層注目を集めるべきだが、支援のニーズは引き続き高いままだ。